(19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑫ 公開特許公報 (A)

昭58-39558

5) Int. Cl.³ B 61 F 13/00 識別記号

庁内整理番号 6578-3D 43公開 昭和58年(1983) 3月8日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 3 頁)

9鉄道車両用連接車

②特 願 昭56—137030

②出 願 昭56(1981)9月2日

勿発 明 者 髙井英夫

下松市大字東豊井794番地株式 会社日立製作所笠戸工場内 仰発 明 者 平石元実

下松市大字東豊井794番地株式 会社日立製作所笠戸工場内

⑪出 願 人 株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内1丁目5

番1号

個代 理 人 弁理士 薄田利幸

明 細 有

発明の名称 鉄道車両用連接車

特許請求の範囲

- 1. 通常走行時には車体下部にレール上面より引き上げて収納し、車体切離し時にはレール上に 載せレールと車体間に固定して車体を支持する 補助車輪を有することを特徴とする鉄道車両用 連接車。
- 2. 特許請求の範囲第1項において、複動形シリングを用いて補助車輪の固定・収納を行う機構を有する鉄道車両用連接車。

発明の詳細な説明

本発明は鉄道車両用連接車に関するものである。 連接車両の翻成を第1図に示し、従来の連接台車の一例を第2図に示す。車体1は台車2に支持され、具体的には心皿受2a,心皿体2bを介して枕はり2cに支持され、枕はり2cは枕ばね2dを介して台車わく2eに支持されている。また、枕はり2cと台車わく2e はポルスタアンカ2iで連縮されている。

従来の連接車では、前車体1 a と後車体1 b を一つの台車2で支持しているため、前車体1 a と 後車体1 b を切離す場合、車体をジャッキアップ しなければならず、また、切離した後は、後車体 1 b をたとえば支持台または支持台車を車体下部 に挿入して支持しなければならないという問題が あった。

本発明は、連接車の前後車体の切離しを容易に するとともに、切離し後の車両の移動(回送)を 容易にすることを目的としている。

連接車においては、メンテナンス時に車体を切離す場合、車体をジャッキアップして切離した後車体を支持するために、支持台または支持台車を車体下部に挿入しなければならないという問題があった。本発明はこの問題点を解決するために、台車とは別に車体下部に補助車輪を取付けて車体切離しを容易にするととを停徹としている。

本発明の一実施例を第3図により説明する。車

体 1 と台車 2 との関係は従来と同一であるが、台車 2 に近い後車体 1 b の下部にシリンダ受 4 を散けてこれに複動形シリンダ 3 を取付け、複動形シリンダ 3 のビストン 5 の先端に補助車輪 6 を取付けている。

通常走行時には、ピストン 5 を引上げて後車体1 b の下部に固定しておく。前車体1 a と後車体1 b を切離すときは、図のようにピストン 5 を を で は な を を む と 心皿体2 b は外れれると は を 縮めると心皿受2 a と 心皿体2 b は外れれるとれたより前車体1 a と後車体1 b を 切離するとができる。 枕ばね2 d が空気ばねの場合は、変動形ととなるなけばよい。それ以外の場合は、複動形といるを 抜けばよい。それ以外の場合は、複動形シング 3 のストロークを調整して図中に示す上、するととなく車体の切離しができる。

本発明の他の実施例を第4図により説明する。 後車体1bの台車2寄りの下部にブラケット11, ピン13を介して複動形シリンダ7を取付けるとと もに、取付台10, ピン12を介して軸8を揺動可能

第1図は連接車両の編成図、第2図は従来の連接台車の側面図、第3図は本発明の一実施例の側面図、第4図は本発明の他の実施例の側面図である。

1 …… 車体、2 …… 台車、2 a …… 心皿受、2
b …… 心皿体、2 c …… 枕ばね、3 …… 複動形シリンダ、5 …… ピストン、6 …… 補助車輪、7 …
複動形シリンダ、8 …… 軸、9 …… 補助車輪

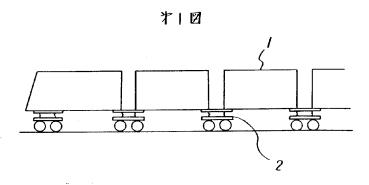
代理人 弁理士 荐 田 利

に設け、軸8の先端に補助車輪9を取付ける。軸8と複動形シリンダ7はピン14で結合し、軸8の移動はストッパ10 a で規制される。

通常走行時には、複動形シリンダ7のストロークを縮めて軸8をピン12を中心に回転させ、補助車輪9を引上げて後車体1b下部に固定しておく。車体切離し時には、複動形シリンダ7人より補助車輪9を下げてレール上に固定し、枕ばね2cを縮めるととにより容易に車体を切離すことができる。また、図中に示すLz寸法を心皿受2aと心皿体2bが外れるだけの長さにすることにより、枕ばね2cを縮めることなく車体を切離すことができる。

本発明によれば、前後車体の切離しが容易で、 1両単位で例えば点検時の構内移動が可能な速接 車両とすることができる。また万一、 編成中の数 両が脱糠した場合でも、脱糠した車両のめを切離 して、正常な車両を回送することができる。した がって、従来より連接車両の欠点とされていたメ ンテナンス上の不都合を解消できる。

図面の簡単な説明



720

